

ウクライナの戦闘戦術は一般市民を危険にさらしている

アムネスティ・インターナショナル

2022年8月4日

学校や病院を含む住宅地に軍事基地が設置されて、民間人が多く住む地域から攻撃がおこなわれている。ただ、このような違反行為があるからといって、無数の民間人を死傷させたロシアの無差別攻撃は決して正当化されない。

アムネスティ・インターナショナルは8月4日、2月に始まったロシアの侵攻を撃退するために、ウクライナ軍が学校や病院を含む人口密集地の住宅地に基地を設置して兵器を使用しているため、一般市民を危険にさらしていると指摘した。

このような戦術は、民間人を軍事目標に変えてしまうため、国際人道法に違反し、民間人を危険にさらすことになる。その結果、ロシアの攻撃が人口密集地にたいしておこなわれ、民間人を殺害し、民間インフラを破壊している。

アムネスティ・インターナショナルのカラマンド事務局長は、「我々は、ウクライナ軍が人口密集地で活動する際に、一般市民を危険にさらす戦争法違反の行動形態を記録している」と述べた。

同事務局長は「防衛的な立場にあるからといって、ウクライナ軍が国際人道法の尊重義務を免れることはない」とも述べた。

しかし、アムネスティ・インターナショナルが記録したロシアの攻撃は、すべてこのパターンに従っているわけではない。ハリコフ市の一部地域を含め、アムネスティ・インターナショナルがロシアによる戦争犯罪と結論づけた他の場所では、ロシア軍によって不法に標的とされた民間地域にウクライナ軍がいた証拠は見つからなかった。

4月から7月にかけて、アムネスティ・インターナショナルの研究者は数週間にわたり、ハリコフ、ドンバス、ミコライフ地方におけるロシアの攻撃を調査した。この調査団は、攻撃現場を視察し、生存者、目撃者、犠牲者の親族にインタビューを行い、リモートセンシング（遠隔調査）と武器分析を実施した。

これらの調査を通じて、研究者たちは、ウクライナ軍がこれらの地域の 19 の町や村で、人口の多い住宅地内から攻撃を開始し、民間の建物に拠点を置いている証拠を発見した。調査団のアムネスティ・インターナショナルが開発した調査システム（Crisis Evidence Lab）で、衛星画像を分析し、これらの事件のいくつかをさらに裏付けた。

兵士が身を寄せたほとんどの住宅地は、前線から何キロも離れていた。そのため軍事基地や近隣の密集した森林地帯、あるいは住宅地から離れた場所にある他の建造物など、民間人を危険にさらすことのない有効な代替手段が利用可能であった。記録した事例の中では、住宅地の民間建造物に身を置いたウクライナ軍は、民間人に近くの建物から避難するよう求めたり、支援したりしなかった、つまり民間人の保護の可能な予防策がとられていなかった。

民間人居住区からの攻撃

ドンバス、ハリコフ、ミコライフにおけるロシアの攻撃の生存者や目撃者の証言によると、ウクライナ軍は攻撃の前後に自宅近くで作戦行動をとり、そのため地域はロシア軍からの報復砲撃にさらされた。調査団は、このような行為を多くの場所で確認した。

国際人道法は、すべての紛争当事者に、人口密集地内またはその近くに軍事目標を設置することを可能な限り避けるよう求めている。その他、攻撃の影響から民間人を保護する義務として、軍事目標付近から民間人を移動させることや、民間人に影響を与える可能性のある攻撃について効果的に警告を発することなどを定めている。

ミコライフの南にある村で6月10日にロケット弾攻撃で死亡した50歳の男性の母親は、次のように証言した。「軍が我が家の隣の家に滞在しており、息子はよく兵士に食べ物を持って行っていました。私は息子の身の安全が心配で、そこから離れるように何度もいいました。その日の午後、攻撃があったとき、息子は家の中庭におり、私は家の中にいました。彼はその場で殺されました。体はズタズタに引き裂かれていました。家も一部破壊されました」。調査団は、隣家で軍の装備や制服を発見した。

リシチャンスク（ドンバス）近郊は、ロシア軍から繰り返し攻撃を受け、少なくとも1人の高齢者が死亡した地区だが、このタワーマンションに住むミコラさんは、調査団に、「なぜわが軍が、現場からではなく、街中から発砲する

のか理解できない」と語った。また、別の住民（50歳男性）は、こう語った。

「近隣で軍事活動が行われているのは間違いありません。発砲があると、その後に着弾の音が聞こえます」。調査団は、住民が使っていた地下シェルターの入り口から20メートルほど離れた住宅地の建物を兵士たちが使っていたのを確認したが、そのシェルターで老人が殺害された。

ドンバスのある町で5月6日、ほとんどが平屋か2階建ての家の地域にたいしてロシア軍は無差別殺傷兵器として禁止されているクラスター爆弾を使用したが、この地域でウクライナ軍は大砲を使用していた。70歳のアンナは、息子と95歳の母親と暮らすしているが、家では破片が壁を傷つけた。

アンナさんはこう語った。「破片がドアを突き破って飛んできました。私は中にいました。ウクライナ軍の大砲は私の畑の近くにありました...兵士たちは畑の後ろ、家の背後にいました...彼らが入り出すのを見ました...戦争が始まって...母は動けないので、私も逃げるできませんでした」。

7月上旬、ロシア軍がミコライフ地区の農業用倉庫を攻撃し、農業従事者が負傷した。この攻撃の数時間後、調査団は、この穀物倉庫にウクライナ軍の人員と

車両がいることを目撃した。民間人が生活し働いている農場から道を隔てた場所にある倉庫をずっと軍が使用していたことを目撃者に確認した。

調査団が、ハリコフやドンバス、ミコライフ東部の村々で、住宅や隣接する公共施設の被害を調べている間、近くのウクライナ軍陣地から発砲音が聞こえてきた。

バフムートでの、複数の住民の証言によると、ウクライナ軍は住宅用高層ビルの通りを挟んで 20 メートルほど離れた建物を使用していた。5 月 18 日、ロシアのミサイルがこの建物の正面を直撃し、アパート 5 戸が一部破壊され、近隣の建物にも被害が及んだ。この攻撃を生き延びた住民のカテリナさんは、こう語った。「何が起こったのか理解できなかった。[窓ガラスが割れ、家の中にはたくさんの埃がありました...私は母がここを離れたがらないのでここに残りました。母は健康問題を抱えているのです」。

3 人の住民の証言によると、空爆の前、ウクライナ軍は爆撃を受けた建物の向かいの建物を使っており、ミサイルが当たったときに被害を受けた別の家の前には軍のトラック 2 台が止まっていた。調査団は、土嚢や窓を覆う黒いビニール

シート、米国製の新しい外傷用救急機器など、建物の内外に軍の存在を示す痕跡を発見した。

「軍が何をしようと私たちは何も言えないが、代償を払っている」と、同じく空爆で自宅が被害を受けた住民は語っている。

病院内の軍事基地

調査団は、5カ所でウクライナ軍が病院を事実上の軍事基地として使っているのを目撃した。2つの町では、数十人の兵士が病院で休んだり、動き回ったり、食事をしたりしていた。別の町では、兵士が病院の近くから発砲していた。

4月28日のロシアの空爆で、ハリコフ郊外の医学研究所の職員2人が負傷したが、これはウクライナ軍がその敷地内に基地を設置したためだった。

病院を軍事目的に利用することは、明らかに国際人道法違反である。

学校にも軍事基地

ウクライナ軍は、ドンバス地方やミコライフ地域の町や村の学校に日常的に基地を設置している。紛争が始まって以来、学校は一時的に休校にされてきたが、ほとんどの場合、学校の建物は人口の多い民間人居住区に近いところに立っていた。

訪問した 29 校のうち 22 校で、調査団は、敷地内を兵士が使用しているのを見つけたが、現在または以前の軍事活動の証拠となる軍服、廃棄された軍需品、軍の配給袋、軍用車両などを発見した。

ロシア軍は、ウクライナ軍が使用していた学校の多くを攻撃した。少なくとも 3 つの町では、ロシア軍による学校への砲撃の後、ウクライナ兵が近くの別の学校へ移動し、周辺の地域を同様の攻撃の危険にさらした。

オデッサ東部のある町では、ウクライナ兵が民間地域を宿泊場所や中継地として利用する例を幅広く目撃した。純粋な住宅街の木の下に装甲車を置いたり、人口密集地の住宅街にある二つの学校を利用したりすることがあった。学校付近へのロシアの攻撃により、4 月から 6 月下旬にかけて数人の民間人が死傷し

た。6月28日に自宅へのロケット弾攻撃で死亡した子供と年配の女性もその一人である。

バフムートでは、ウクライナ軍が大学の建物を基地として使用していた。5月21日にロシアの攻撃があり、兵士7人が死亡したと伝えられている。大学は、約50メートル離れたところにある他の民家とともに、攻撃で被害を受けた高層住宅に隣接している。調査団は、爆撃を受けた大学の建物の中庭で、軍用車両の残骸を発見した。

国際人道法は、紛争当事者が授業のない学校に拠点を置くことを特に禁止してはいない。しかし、軍事的にやむを得ない場合を除き、民間人が多く住む住宅やアパートの近くにある学校を使用し、これらの人々の生命を危険にさらすことは避ける義務がある。その場合、民間人に警告を発し、必要であれば避難を支援する必要がある。調査団が調査したケースでは、このようなことは起こっていないようである。

武力紛争は子どもたちの教育を受ける権利を著しく損ない、学校の軍事利用は破壊を招き、戦後も子どもたちのこの権利を奪うことになりかねない。ウクラ

イナは、武力紛争下で教育を保護するための協定である「安全な学校宣言」を承認した114カ国のひとつであり、協定は、ほかに実行可能な代替手段がない場合にのみ、当事者が放棄されたり生徒が避難したり学校を利用することを認めている。

ロシア軍による無差別攻撃

アムネスティ・インターナショナルがここ数カ月間に記録したロシア軍の攻撃の多くは、国際的に禁止されているクラスター弾を含む本質的に無差別な武器や、広範囲に効果を及ぼす他の爆発性武器で行われた。また、様々なレベルの精度を持つ誘導兵器を使用したものもあった。場合によっては、特定の対象物を狙うのに十分な精度を持つものもあった。

ウクライナ軍が人口密集地内に軍事目標を設定したことは、ロシアの無差別攻撃を決して正当化するものではない。紛争当事者は常に軍事目標と民間人を区別し、武器の選択を含め、民間人への被害を最小限に抑えるためにあらゆる実行可能な予防措置を講じなければならない。民間人を殺傷したり、民間物を破損したりする無差別攻撃は戦争犯罪である。

「ウクライナ政府は、軍隊を人口密集地から離れた場所に配置するか、軍隊が活動している地域から民間人を避難させることを直ちに確認すべきである。軍隊は戦争に従事するために決して病院を使ってはならず、実行可能な代替手段がない場合の最後の手段としてのみ、学校や民家を使用すべきである」とアニエス・カラマール事務局長は述べた。

アムネスティ・インターナショナルは、2022年7月29日、ウクライナ国防省にこの調査結果を連絡した。記事公開時点では、まだ回答はない。

(以上)

【翻訳 田中 靖宏】